# 第12期
# 定時株主総会招集ご通知

TSUNAGU SOLUTIONS Inc.

## 開催情報

**日時**
**平成30年12月25日（火曜日）**
**午後1時**（受付開始：午後12時30分）

**場所**
**WTCコンファレンスセンター「Room A」**
東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル3階

**決議事項**
**第1号議案　定款一部変更の件**
**第2号議案　取締役10名選任の件**

**目次**


第12期定時株主総会招集ご通知 ・・・・・・ 1
株主総会参考書類 ・・・・・・・・・・・・・ 2
事業報告 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
連結計算書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
計算書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36


株主総会終了後に、同会場において事業説明会を開催いたします。当社の事業方針をご説明したうえで、多くの株主様よりご質問・ご意見を賜りたいと存じますので、ぜひご参加くださいますようお願い申し上げます。


株式会社　ツナグ・ソリューションズ
証券コード：6551

証券コード　6551
平成30年12月10日

株　主　各　位

東京都千代田区有楽町一丁目１番３号
株式会社ツナグ・ソリューションズ
代表取締役社長　　米　田　光　宏

# 第12期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年12月21日（金曜日）午後７時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

**１．日　　時**　平成30年12月25日（火曜日）　午後１時（受付開始：午後12時30分）

**２．場　　所**　東京都港区浜松町二丁目４番１号　世界貿易センタービル　３階
ＷＴＣコンファレンスセンター「Ｒｏｏｍ　Ａ」

**３．目 的 事 項**

**報告事項**
１．第12期（平成29年10月１日から平成30年９月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第12期（平成29年10月１日から平成30年９月30日まで）計算書類の内容報告の件

**決議事項**
**第１号議案　定款一部変更の件**
**第２号議案　取締役10名選任の件**

以　上

---

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.tsunagu.co.jp/ir/library/meeting.html）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.tsunagu.co.jp/ir/library/meeting.html）に掲載させていただきます。

# 株主総会参考書類

議案および参考事項

**第１号議案**　定款一部変更の件

１．提案の理由

当社は、経営戦略の機能強化及び効率化並びにガバナンス体制の強化を図り、また市場環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築するため、持株会社体制に移行することを平成30年９月18日開催の取締役会で決議いたしました。平成30年12月17日に開催予定の取締役会において当社と当社100％子会社の株式会社ツナグ・ソリューションズ分割準備会社（以下「承継会社」といいます。）の間の吸収分割契約が承認されることを条件として、同契約に基づき、本件分割の効力発生日（平成31年４月１日予定）に、承継会社（同日付で「株式会社ツナグ・ソリューションズ」に商号変更予定。）に当社の採用代行・人材コンサルティングその他これらに関連する事業を吸収分割（以下「本件分割」といいます。）により承継いたします。

これに伴い、本件分割の効力が発生することを条件として、現行定款第１条（商号）及び第２条（目的）を変更し、併せて、本件分割の効力発生日に効力が発生する旨の附則を設けるものであります。

なお、本件分割は会社法第784条第２項に規定される簡易分割に該当するため、本件分割に係る分割契約については、取締役会の承認をもって行うものであります。

２．変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現行定款 | 変更案 |
|---|---|
| 第１章　総則 | 第１章　総則 |
| （商号）<br>第１条　当会社は、株式会社ツナグ・ソリューションズと称し、英文では、TSUNAGU SOLUTIONS Inc.と表示する。 | （商号）<br>第１条　当会社は、株式会社ツナググループ・ホールディングスと称し、英文では、TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.と表示する。 |

| 現行定款 | 変更案 |
| --- | --- |
| （目的）<br>第２条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 | （目的）<br>第２条　当会社は、次の事業を営む会社（外国法人を含む。）その他の法人等の株式または持分を取得・保有することにより、当該会社等の事業活動を支配または管理することを目的とする。 |
| （１）採用代行業（媒体発注や応募受付など採用活動全体または部分的な業務代行） | （１）採用代行業（媒体発注や応募受付など採用活動全体または部分的な業務代行） |
| （２）人事活動全般における各種コンサルティング業（最適な採用手法の設計や制度開発等） | （２）人事活動全般における各種コンサルティング業（人材の定着改善、アセスメント・サーベイ業務、最適な採用手法の設計や制度開発等） |
| ＜新設＞ | （３）インターネットを利用した求人・求職サイトの運営 |
| （３）人事総務業務におけるコンサルティング（請求書集約など業務効率化等） | ＜変更案第２号に統合＞ |
| （４）アセスメント・サーベイ業務（定着率調査等） | ＜変更案第２号に統合＞ |
| ＜現行第６号および第９号を統合し移設＞ | （４）労働者派遣事業および有料職業紹介事業 |
| ＜新設＞ | （５）人材の育成、能力開発、技能向上に関する教育業務および職業適性能力の診断 |
| ＜新設＞ | （６）人事、労務、総務、経理等の事務の受託 |
| ＜現行第14号から移設＞ | （７）働き方に関する情報収集、調査研究 |
| ＜新設＞ | （８）書籍・出版物の企画および出版ならびに販売 |
| （５）人材開発・研修業務（店長に向けたアルバイト活用法研修等） | ＜変更案第５号および第11号に統合＞ |
| ＜新設＞ | （９）広告代理その他広告に関する業務 |
| （６）人材斡旋ならびに紹介予定派遣事業 | ＜変更案第４号に統合＞ |
| （７）広告代理店事業 | ＜変更案第９号に統合＞ |
| （８）飲食店の経営 | ＜変更案第17号に統合＞ |
| （９）労働者派遣事業 | ＜変更案第４号に移設＞ |

| 現行定款 | 変更案 |
| --- | --- |
| （10）イベント、キャンペーン及び展示会の企画、運営及びそれらのコンサルティング業 | （10）イベント、キャンペーンおよび展示会の企画、運営 |
| （11）マーケティングリサーチサービス及びそれに関する情報提供サービス並びにそれらのコンサルティング業 | ＜変更案第19号に統合＞ |
| ＜新設＞ | （11）セミナー、講習会、研修等の企画、運営ならびに講師の紹介および派遣 |
| （12）各種システム、ソフトウェアおよびインターネットホームページの企画、開発、設計、販売、使用許諾、保守、管理、およびこれらの仲介業 | （12）各種システム、ソフトウェアおよびインターネットホームページの企画、開発、設計、販売、使用許諾、保守、管理およびこれらの仲介業 |
| （13）電話その他の通信手段を用いたコンタクトセンターの運営 | （13）電話その他の通信手段を用いたコンタクトセンターの運営 |
| （14）働き方に関する情報収集、調査研究 | ＜変更案第７号に移設＞ |
| （15）働き方に関する出版、ウェブ配信ならびに講演の企画、立案および実施 | ＜変更案第８号及び第19号に統合＞ |
| ＜新設＞ | （14）国内および海外における文化・教育・就職支援の企画あっせん事業 |
| ＜新設＞ | （15）企業の海外進出に関する支援 |
| ＜新設＞ | （16）翻訳業および通訳業 |
| ＜新設＞ | （17）小売店（酒類・たばこの販売を含む。）、飲食店等の企画、運営、管理および経営 |
| ＜新設＞ | （18）請負業務全般 |
| ＜新設＞ | （19）各種情報の収集、分析、処理および提供ならびにマーケティング |
| ＜新設＞ | （20）前各号に関するコンサルティング業務 |
| （16）前各号に附帯関連する一切の事業および業務 | （21）前各号に附帯または関連する一切の事業および業務 |
| ＜新設＞ | ２　当会社は、前項各号およびこれらに附帯または関連する一切の事業および業務を営むことができる。 |

| 現行定款 | 変更案 |
| --- | --- |
| 第３条～第48条　＜条文省略＞ | 第３条～第48条　＜現行どおり＞ |
| ＜新設＞ | 附　則 |
| ＜新設＞ | 第１条　第１条（商号）および第２条（目的）の変更は、当会社を分割会社とし、株式会社ツナグ・ソリューションズ分割準備会社（「株式会社ツナグ・ソリューションズ」に商号変更予定。）を承継会社とする平成30年12月締結の吸収分割契約書に基づく吸収分割の効力が発生することを条件として、当該吸収分割の効力発生日に効力が発生するものとする。<br>２　本附則は、前条に定める吸収分割の効力発生日をもって削除する。 |

## 第２号議案　取締役10名選任の件

取締役全員（９名）の任期が本総会終結の時をもって満了となります。つきましては、社外取締役３名を含む取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりでありますが、候補者番号９及び10の候補者は、本件分割による持株会社体制への移行に際し、取締役会の独立性及び実効性並びにコーポレートガバナンス体制を強化するために就任することとなる社外取締役でありますので、その選任の効力は、第１号議案が原案どおり承認可決され、本件分割の効力が発生することを条件として、本件分割の効力発生日（平成31年４月１日予定）をもって生じることといたします。

なお、今回退任される平賀充記氏は、平成31年１月より、当社エグゼクティブ・フェローに就任し、社内シンクタンクである『ツナグ働き方研究所』の所長を主なミッションとして、世の中の働き方の未来についての研究・発信活動を、幅広く行なっていただく予定です。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 | 現在の当社における地位および担当 | 取締役会出席率 |
|---|---|---|---|
| 1 | 再任 米田光宏（よねだみつひろ） | 代表取締役社長 | 100%<br>(13回／13回) |
| 2 | 再任 御子柴淳也（みこしばじゅんや） | 取締役　経営戦略統括本部長 | 100%<br>(13回／13回) |
| 3 | 再任 矢野孝治（やのたかはる） | 取締役　サービス統括本部長 | 92.3%<br>(12回／13回) |
| 4 | 再任 久米喜代司（くめきよし） | 取締役　ソリューション統括本部長 | 100%<br>(13回／13回) |
| 5 | 再任 渡邉英助（わたなべえいすけ） | 取締役　グループ投資マネジメント室長 | 100%<br>(13回／13回) |
| 6 | 再任 上林時久（かみばやしときひさ） | 取締役　グループ営業推進室長 | 100%<br>(13回／13回) |
| 7 | 再任 片岡伸一郎（かたおかしんいちろう） | 取締役　コーポレート統括本部長 | 100%<br>(13回／13回) |
| 8 | 再任 六川浩明（ろくがわひろあき） 社外役員 独立役員 | 取締役 | 92.3%<br>(12回／13回) |
| 9 | 新任 多田斎（ただひとし） 社外役員 独立役員 | | — |
| 10 | 新任 中江康人（なかえやすひと） 社外役員 独立役員 | | — |

## 1 米田 光宏（よねだ みつひろ）（昭和44年10月13日生）

再任

所有する当社の株式数　1,386,490株

**■ 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）**

| | |
|---|---|
| 平成５年４月 | 株式会社リクルートフロムエー（現株式会社リクルートジョブズ）入社 |
| 平成19年２月 | 当社設立代表取締役社長（現任） |
| 平成25年１月 | 株式会社米田事務所代表取締役社長（現任） |
| 平成25年11月 | 株式会社テガラミル取締役（現任） |
| 平成27年３月 | 株式会社インディバル取締役（現任） |
| 平成27年４月 | 株式会社チャンスクリエイター代表取締役社長 |

■ 取締役候補者とする理由

米田光宏氏は、当社の創業者であり、創業以来、当社の代表取締役社長として経営指揮を執り、当社グループ全体の発展に努めてまいりました。同氏は当社が展開するすべての事業の立ち上げ、運営に関わり、当社事業を最も熟知しているほか、当社グループ内での事業全般においてリーダーシップを発揮し、実績を上げてきました。同氏の幅広い事業経験及び豊富な知見は、今後も当社グループ全体の企業価値の向上を牽引するものと期待したためであります。

## 2 御子柴 淳也（みこしば じゅんや）（昭和49年６月28日生）

再任

所有する当社の株式数　156,690株

**■ 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）**

| | |
|---|---|
| 平成10年４月 | 株式会社リクルートフロムエー（現株式会社リクルートジョブズ）入社 |
| 平成19年４月 | 当社入社 |
| 平成24年10月 | 当社営業本部長 |
| 平成25年10月 | 当社執行役員営業本部長 |
| 平成26年９月 | 当社取締役営業本部長 |
| 平成26年10月 | 当社取締役事業推進本部長兼営業本部長 |
| 平成27年４月 | 当社取締役事業企画本部長兼営業本部長 |
| 平成27年10月 | 当社取締役営業推進室長 |
| 平成28年10月 | 当社取締役経営戦略統括本部長（現任） |
| 平成28年12月 | 株式会社インディバル取締役 |
| 平成29年10月 | 株式会社asegonia取締役（現任） |

■ 取締役候補者とする理由

御子柴淳也氏は、当社創業時に入社し、入社以来、人材・求人ビジネスで培った高い見識を発揮し、当社営業部門を牽引してきたほか、上記略歴に記載の要職及び当社子会社役員を歴任し、当社グループの営業力強化を推進し、顧客拡大に努めてまいりました。同氏の営業全般に関する幅広い業務経験と豊富な知見は、今後も当社グループ全体の企業価値の向上に寄与するものと期待したためであります。

## 3 矢野 孝治（やの たかはる）（昭和49年８月28日生）

再任

所有する当社の株式数　156,690株

**■ 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）**

| | |
|---|---|
| 平成10年４月 | 株式会社リクルートフロムエー（現株式会社リクルートジョブズ）入社 |
| 平成19年４月 | 当社入社 |
| 平成25年10月 | 当社執行役員マーケティング本部長 |
| 平成26年９月 | 当社取締役事業管理本部長 |
| 平成27年４月 | 株式会社チャンスクリエイター取締役<br>株式会社テガラミル監査役 |
| 平成27年10月 | 当社取締役コーポレート支援室長 |
| 平成29年４月 | 当社取締役コミュニケーション戦略統括本部長 |
| 平成30年４月 | 当社取締役サービス統括本部長（現任） |

■ 取締役候補者とする理由
矢野孝治氏は、当社創業時に入社し、入社以来、マーケティング部門、CRM部門の責任者のほか、上記略歴に記載の要職及び当社子会社役員を歴任し、当社事業の根幹に関わる業務に努めてまいりました。同氏の幅広い業務経験と豊富な知見は、今後も当社グループ全体の企業価値の向上に寄与するものと期待したためであります。

## 4 久米 喜代司（くめ きよし）（昭和44年６月27日生）

再任

所有する当社の株式数　144,000株

**■ 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）**

| | |
|---|---|
| 平成５年４月 | 株式会社リクルートフロムエー（現株式会社リクルートジョブズ）入社 |
| 平成20年９月 | 当社入社 |
| 平成20年10月 | 当社関西支社長 |
| 平成25年10月 | 当社執行役員関西営業本部長 |
| 平成26年９月 | 当社取締役関西営業本部長 |
| 平成28年10月 | 当社取締役ソリューション統括本部長（現任） |
| 平成29年12月 | 株式会社インディバル取締役（現任） |
| 平成30年10月 | 株式会社チャンスクリエイター代表取締役社長（現任） |

■ 取締役候補者とする理由
久米喜代司氏は、当社創業後間もなく入社し、入社以来、人材・求人ビジネスで培った高い見識を発揮し、当社関西支社長として同エリアの営業部門を牽引してきたほか、上記略歴に記載の要職及び当社子会社役員を歴任し、当社グループの営業力強化を推進し、顧客拡大に努めてまいりました。同氏の営業全般に関する幅広い業務経験と豊富な知見は、今後も当社グループ全体の企業価値の向上に寄与するものと期待したためであります。

## 5 渡邉 英助（わたなべ えいすけ）（昭和41年11月15日生）

再任

所有する当社の株式数　360,000株

**■ 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）**

| | |
|---|---|
| 平成元年４月 | 株式会社リクルート（現株式会社リクルートホールディングス）入社 |
| 平成18年４月 | 株式会社インディバル代表取締役社長 |
| 平成27年３月 | 株式会社インディバル（上記会社から分割により設立）代表取締役社長（現任）<br>当社取締役（現任） |
| 平成28年８月 | 株式会社スタッフサポーター代表取締役社長（現任） |
| 平成29年４月 | 当社グループ投資マネジメント室長（現任） |
| 平成29年10月 | 株式会社asegonia取締役（現任）<br>株式会社ヒトタス取締役（現任） |
| 平成30年１月 | 株式会社スタープランニング監査役 |
| 平成30年10月 | 株式会社スタープランニング取締役（現任）<br>Regulus Technologies株式会社取締役（現任） |

■ 取締役候補者とする理由

渡邉英助氏は、当社グループ投資マネジメント室長として、M&Aをはじめとする投資案件の責任者を歴任し、当社グループの事業拡大に努めてまいりました。また、上記略歴に記載のとおり、当社子会社である株式会社インディバル及び株式会社スタッフサポーターの代表取締役社長として経営指揮を執るほか、その他当社子会社の役員を歴任し、当社グループの協調的な発展に尽力しております。同氏の幅広い業務経験と豊富な知見は、今後も当社グループ全体の企業価値の向上に寄与するものと期待したためであります。

## 6 上林 時久（かみばやし ときひさ）（昭和39年４月７日生）

再任

所有する当社の株式数　90,000株

**■ 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）**

| | |
|---|---|
| 昭和63年４月 | 株式会社フロムエー情報センター（現株式会社リクルートジョブズ）入社 |
| 平成24年12月 | SGフィルダー株式会社理事 |
| 平成25年11月 | 株式会社テガラミル代表取締役社長（現任） |
| 平成27年３月 | 当社取締役（現任） |
| 平成27年４月 | 当社グループ営業推進室長（現任） |

■ 取締役候補者とする理由

上林時久氏は、当社グループ営業推進室長として、グループ会社間の横断的な営業戦略を立案・推進することでグループシナジーを発揮させ、当社グループの営業力強化、顧客拡大に努めてまいりました。また、当社子会社である株式会社テガラミルの代表取締役社長として経営指揮を執り、当社グループの協調的な発展に尽力しております。同氏の幅広い業務経験と豊富な知見は、今後も当社グループ全体の企業価値の向上に寄与するものと期待したためであります。

## 7 片岡 伸一郎（昭和44年11月29日生）

再任

所有する当社の株式数　90,000株

**■ 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）**

| | |
|---|---|
| 平成４年４月 | 株式会社リクルート（現株式会社リクルートホールディングス）入社 |
| 平成26年５月 | 株式会社インディバル入社<br>同社統括本部長 |
| 平成27年４月 | 当社出向経営企画部長 |
| 平成27年10月 | 当社事業管理本部長 |
| 平成28年10月 | 当社コーポレート統括本部長 |
| 平成28年12月 | 当社取締役コーポレート統括本部長（現任） |
| 平成30年10月 | 株式会社テガラミル監査役（現任）<br>株式会社チャンスクリエイター監査役（現任）<br>株式会社asegonia監査役（現任）<br>Regulus Technologies株式会社監査役（現任） |

■ 取締役候補者とする理由
片岡伸一郎氏は、コーポレート統括本部長として、管理部門全般の責任者を歴任し、当該業務を統括してきたほか、グループ全体の経営監督機能及びコーポレートガバナンスの強化にも努めてまいりました。同氏の幅広い業務経験と豊富な知見は、今後も当社グループ全体の企業価値の向上に寄与するものと期待したためであります。

## 8 六川 浩明（昭和38年６月10日生）

再任

所有する当社の株式数　―株

**■ 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）**

| | |
|---|---|
| 平成９年４月 | 弁護士登録 |
| 平成９年４月 | 堀総合法律事務所入所 |
| 平成14年６月 | Barack Ferrazzano法律事務所（シカゴ）入所 |
| 平成19年４月 | 東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー＆マッケンジー外国法事務弁護士事務所（現ベーカー＆マッケンジー法律事務所）入所 |
| 平成19年４月 | 首都大学東京産業技術大学院大学講師（現任） |
| 平成20年４月 | 小笠原六川国際総合法律事務所代表弁護士（現任） |
| 平成21年３月 | 株式会社船井財産コンサルタンツ（現株式会社青山財産ネットワークス）社外監査役（現任） |
| 平成22年12月 | 株式会社夢真ホールディングス社外監査役（現任） |
| 平成24年４月 | 東海大学大学院実務法学研究科特任教授 |
| 平成25年１月 | 株式会社システムソフト社外監査役（現任） |
| 平成28年６月 | 株式会社医学生物学研究所社外監査役（現任） |
| 平成28年12月 | 当社社外取締役（現任） |
| 平成29年９月 | 株式会社オウケイウェイブ社外監査役（現任） |

■ 社外取締役候補者とする理由
六川浩明氏は、弁護士としての豊富な経験と複数の要職で培われた幅広い見識に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、経営に対する有益な助言と更なる監督強化を行えるものと期待したためであります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しました。また、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって２年であります。

## 9 多田（た だ） 斎（ひとし） （昭和30年６月29日生）

**新任**

**所有する当社の株式数** **―株**

**■ 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）**

昭和53年４月　野村證券株式会社入社
平成11年６月　同社取締役
平成15年４月　同社常務取締役
平成15年６月　同社常務執行役
平成18年４月　同社専務執行役
平成20年10月　同社執行役兼専務（執行役員）
平成21年４月　同社執行役副社長
平成22年６月　同社執行役副社長兼営業部門CEO
平成23年４月　同社Co－COO兼執行役副社長
平成24年４月　同社取締役兼執行役会長
平成24年８月　同社常任顧問
平成25年４月　株式会社野村総合研究所顧問
平成25年６月　株式会社だいこう証券ビジネス代表取締役社長
平成25年12月　株式会社ジャパン・ビジネス・サービス代表取締役社長
平成27年４月　株式会社DSB情報システム代表取締役会長
平成27年12月　株式会社DSBソーシング代表取締役会長
平成28年４月　株式会社ジャパン・ビジネス・サービス代表取締役会長
平成29年４月　株式会社セレス社外取締役（現任）
株式会社だいこう証券ビジネス取締役相談役
平成29年６月　同社相談役（現任）
平成29年11月　株式会社ライトオン社外取締役（現任）

■ 社外取締役候補者とする理由
多田斎氏は、長く証券業界において役員・代表者を歴任することにより培われた証券実務における豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、経営に対する有益な助言と更なる監督強化を行えるものと期待したためであります。

## 10 中江（なか え）康人（やすひと） （昭和42年４月28日生）

**新任**

**所有する当社の株式数** **―株**

**■ 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）**

平成３年４月　株式会社葵プロモーション（現株式会社AOI Pro.）入社
平成18年７月　同社執行役員
平成20年６月　同社上席執行役員第一プロダクションディビジョン本部長
平成22年６月　同社常務取締役
平成22年６月　同社常務取締役
平成27年２月　同社代表取締役社長 グループCEO
平成28年６月　同社代表取締役社長執行役員（現任）
平成29年１月　AOI TYO Holdings株式会社代表取締役
平成30年１月　同社代表取締役社長COO（現任）

■ 社外取締役候補者とする理由
中江康人氏は、長くメディア業界における経営者経験を有し、また、持株会社の代表取締役として培われた経験と幅広い見識に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、コーポレートガバナンス体制の強化、グループ経営等に対する有益な助言を行えるものと期待したためであります。

（注）１．各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
２．社外取締役に関する事項は以下のとおりでございます。
（１）六川浩明氏、多田斎氏及び中江康人氏は社外取締役候補者であります。六川浩明氏は東京証券取引所に独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員となる予定であります。また、多田斎氏及び中江康人氏についても両氏の選任が承認された場合には、独立役員として届け出る予定であります。
（２）責任限定契約の締結
当社は、六川浩明氏との間で、会社法第423条第１項の責任について、その職務を行うことにつき善意であり重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第１項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合には、同契約を継続する予定であります。また、多田斎氏及び中江康人氏との間においては、両氏の選任が承認され、かつ本件分割の効力が発生することを条件として同契約を締結する予定であります。

以上

# 1. 企業集団の現況に関する事項

## (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、金融資本市場の動向など世界経済の不確実性や、近隣諸国との地政学リスクの高まりなど、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。国内の雇用情勢につきましては、企業の採用意欲は、引き続き活発であり、平成30年９月の有効求人倍率は1.64倍（季節調整値）と前年同時期に比較して0.12ポイント上昇、完全失業率（季節調整値）も2.3％と前年同時期より0.5ポイント低下しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、売上高については、前期を大きく上回る業績を上げることができました。特に人材サービス事業セグメントにおいては、主力のアルバイト・パートの採用アウトソーシング（ＲＰＯ）領域が大きく伸張するとともに、平成30年１月に子会社化した株式会社スタープランニングをはじめとする人材派遣領域も売上高増に寄与しました。一方で、利益面においては、前期を大きく下回る結果となりました。メディアサービス事業セグメントについては利益を伸ばしたものの、人材サービス事業セグメントにおいて、ＲＰＯ領域におけるＢＰＲ施策の効果が十分に発揮できなかったこと、人材派遣領域の先行投資の回収が遅れている事などにより、大幅な減益となりました。リテールサービス事業セグメントについても、損失幅は縮小したものの、黒字化することができませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,668,721千円（前期比24.3％増）、営業利益231,857千円（前期比23.3％減）、経常利益248,493千円（前期比11.3％減）、親会社株主に帰属する当期純利益98,392千円（前期比29.0％減）となりました。

また、当社グループでは、M&A等を活用した事業基盤の強化・拡大を目指していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値について純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA（税引前当期純利益＋減価償却費及びのれん償却費＋支払利息）を経営成績に関する参考指標としております。なお、当連結会計年度のEBITDAは462,686千円（前期比9.9％増）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（人材サービス事業）

人材サービス事業におけるＲＰＯ領域では、景気回復及び新規出店などに伴う採用ニーズの高まりと、アルバイト・パートの慢性的な人手不足、さらには、過重労働などのコンプライアンス対策としてのアウトソーシングニーズの増加を背景に、大手企業、特に、コンビニ業界や外食業界、自動車業界などを中心とした既存顧客の売上増に加えて、上場効果などもあり新規取引顧客も増加しております。平成30年９月期の取引社数は前期比で1.16倍の330社（前期実績283社）となりました。

人材派遣領域においては、株式会社スタッフサポーター（東名阪エリア）、株式会社ヒトタス（北陸エリア）、株式会社スタープランニング（東北・北関東エリア）の３社にて人材派遣事業を行っておりますが、主に、平成30年１月より子会社化した、株式会社スタープランニングの業績寄与により、売上高は大幅に増加し、1,265,636千円（前期比581.6％増）となりました。

求人原稿制作代行、イベントの受託などを行っている業務代行領域においては、前期まで受注していた大型イベントの失注の影響を受け、大きく前年実績を下回りました。

利益面においては、前期比で大きな減益となりました。この主たる理由としては、ＲＰＯ領域において、新規顧客数が増加したものの、これまでの顧客と比較して規模が小さい顧客からの受注が増加したことにより、生産性向上のためのシステム投資等の効果が限定的となったため、そして、人材派遣領域において、派遣スタッフの獲得数、稼働率、定着率などが想定を下回ったことにより、既存派遣先での収益率の悪化や新規展開エリアでの投資回収の遅れによるものです。また、Ｍ＆Ａに関する費用増、東証一部への市場変更費用も、発生しました。

これらの結果、人材サービス事業における売上高は6,341,686千円（前期比30.7％増）、営業利益は1,862千円（前期比98.7％減）となりました。

（メディアサービス事業）

メディアサービス事業におきましては、株式会社インディバルが、求人メディア及びマッチングサービスを行っております。主力のアルバイト求人サイトである「ショットワークス」が堅調に推移したのに加えて、その派生サービスである「ショットワークス コンビニ」「ショットワークス ダイレクト」といった新サービスの展開により、ショットワークス関連サービスでの売上高は、前年比二桁成長を遂げました。また、ビッグデータと広告配信技術を用いた求人サービス「ダイレクトマッチング」が、引き続き成長し、売上高を前年の２倍近く伸ばしました。また競争激化により前年割れが続く「シフトワークス」ですが、その派生サービスとして、在日外国人留学生をターゲットにした「ニホンdeバイト」に加えて、平成30年５月に中高年・シニア層に特化した求人情報サービス「はた楽求人ナビ」をリリースし、前期比でのマイナスを吸収しました。

これらの結果、メディアサービス事業における売上高は1,833,715千円（前期比19.0％増）、営業利益は207,920千円（前期比24.1％増）となりました。

（リテールサービス事業）
リテールサービス事業におきましては、株式会社チャンスクリエイターがコンビニエンスストアを３店舗運営しております。うち１店舗が、店舗改装により３カ月間休店していたため、その影響で売上高は減収となりました。費用面においては、廃棄コストの圧縮、勤務シフトの適正化などに注力し、赤字幅は半減しました。
これらの結果、売上高は746,987千円（前期比10.9％減）、営業損失は8,305千円（前連結会計年度は19,504千円の営業損失）となりました。

**(2) 資金調達の状況**

当連結会計年度において子会社株式取得を目的として460,000千円の借入を実施しております。

**(3) 設備投資の状況**

当連結会計年度における設備投資の総額は95,372千円であります。その主なものは、自社利用のソフトウエア等となります。

**(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割**

該当事項はありません。

**(5) 他の会社（外国会社を含む。）の事業の譲受け**

該当事項はありません。

**(6) 吸収合併（会社以外の者との合併（当該合併後当該株式会社が存続するものに限る。）を含む。）又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継**

該当事項はありません。

**(7) 他の会社（外国会社を含む。）の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分**

当社は、平成29年10月１日付にて株式会社asegoniaの全株式を取得し、子会社としております。また、平成30年１月１日付にて株式会社スタープランニングの全株式を取得し、子会社としております。

**(8) 対処すべき課題**

① 既存事業の規模拡大

当社グループの保有するサービスは、いずれにおいても、さらなる成長余地があると考えております。特に、顧客層が拡大しているRPO（Recruitment Process Outsourcing）、脱メディア時代の求人サービス「ダイレクトマッチング」、マーケット形成がこれからの定着化支援アプリ「テガラみる」など、その認知度向上及び販売促進施策の実施により、収益規模の拡大を図ってまいります。

② 収益力の向上

アウトソーシング事業、派遣事業などについては、業態の特性上、その収益性の担保が大きな課題となります。引き続き、IT技術、例えばAIやRPA等を用いて、業務の自動化を推進する等の生産性向上を図り、収益力を向上してまいります。

また、メディアサービスにおいては、DMPや広告配信技術を駆使して、集客力を維持・拡大しながら、広告宣伝費を適正にコントロールすることにより、同じく収益性を向上させたいと考えております。

③ M＆A及び資本業務提携を通じての事業領域の拡大

当社グループの成長戦略の柱として、M＆A及び資本業務提携等を積極的に活用していきたいと考えております。それらを通じて、派遣事業におけるエリア拡大、独自のHR-TECHを有する企業とのコラボレーション、グローバル人材ビジネスへの展開等、事業領域を拡大していきたいと考えております。

④ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、平成31年４月（予定）にホールディングス体制に移行いたします。これにより、増加し続けているグループ会社に対して、より一層のガバナンス強化をしていきたいと考えております。また、純粋持株会社自体のガバナンスに関しては、ホールディングス体制の移行に伴い、独立社外取締役を新たに２名招致し、独立社外取締役３名と独立社外監査役３名の合計６名による取締役会運営を予定しております。

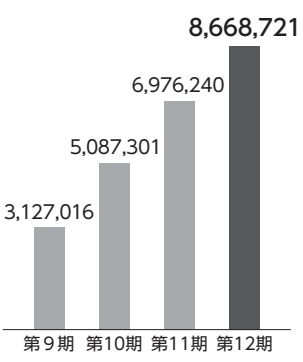
## (9) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

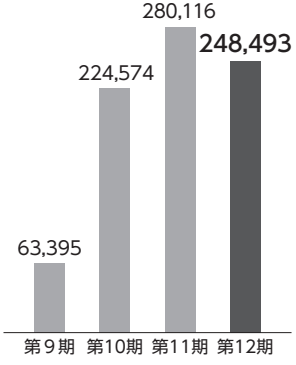
| 区　　分 | 平成27年度<br>第９期 | 平成28年度<br>第10期 | 平成29年度<br>第11期 | 平成30年度<br>（当期）第12期 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 3,127,016 千円 | 5,087,301 千円 | 6,976,240 千円 | 8,668,721 千円 |
| 経常利益 | 63,395 千円 | 224,574 千円 | 280,116 千円 | 248,493 千円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 14,363 千円 | 107,509 千円 | 138,485 千円 | 98,392 千円 |
| １株当たり当期純利益 | 2.52 円 | 17.31 円 | 21.44 円 | 13.47 円 |
| 総資産 | 1,731,544 千円 | 2,077,375 千円 | 2,641,062 千円 | 3,525,644 千円 |
| 純資産 | 315,923 千円 | 423,433 千円 | 1,228,624 千円 | 1,342,568 千円 |
| １株当たり純資産 | 50.87 円 | 68.19 円 | 168.99 円 | 181.93 円 |

（注）１．当社では、第11期より連結計算書類を作成しております。なお、第９期及び第10期につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しておりますので、参考までに当該数値を記載しております。
２．１株当たり当期純利益は期中平均株式数で算出しております。
３．当社は、平成29年３月15日付で普通株式１株につき30株の株式分割並びに平成30年１月１日付で普通株式１株につき３株の株式分割を行っております。第９期の期首に株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産を算定しております。
４．株式会社インディバルは平成27年３月末日に株式取得を行ったため、第９期の金額に関しては平成27年４月～平成27年９月の数値を連結損益計算書に取り込んでおります。

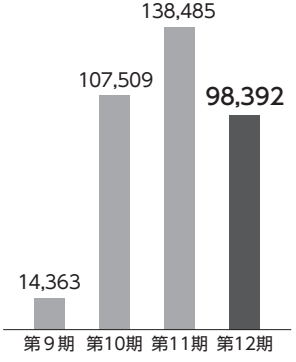
■ **売上高**（千円）



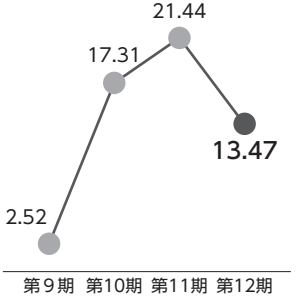

■ **経常利益**（千円）




■ **親会社株主に帰属する当期純利益**（千円）




■ **１株当たり当期純利益**（円）



② 当社の財産及び損益の状況

| 区　　分 | 平成27年度<br>第９期 | 平成28年度<br>第10期 | 平成29年度<br>第11期 | 平成30年度<br>(当期) 第12期 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 2,431,086 千円 | 3,177,638 千円 | 4,580,259 千円 | 5,044,466 千円 |
| 経常利益 | 49,122 千円 | 96,638 千円 | 239,906 千円 | 78,800 千円 |
| 当期純利益 | 25,451 千円 | 55,052 千円 | 138,357 千円 | 49,966 千円 |
| １株当たり当期純利益 | 4.47 円 | 8.87 円 | 21.42 円 | 6.84 円 |
| 総資産 | 1,451,259 千円 | 1,680,862 千円 | 2,286,457 千円 | 2,939,917 千円 |
| 純資産 | 326,589 千円 | 381,642 千円 | 1,186,705 千円 | 1,243,290 千円 |
| １株当たり純資産 | 52.59 円 | 61.46 円 | 163.22 円 | 169.61 円 |

(注) 当社は、平成29年３月15日付で普通株式１株につき30株の株式分割並びに平成30年１月１日付で普通株式１株につき３株の株式分割を行っております。第９期の期首に株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産を算定しております。

### (10) 重要な子会社の状況（平成30年９月30日現在）

| 会社名 | 資本金 | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| 株式会社テガラミル | 20,000 千円 | 100.0 % | 組織活性化事業 |
| 株式会社インディバル | 50,000 千円 | 100.0 % | 求人メディア運営事業 |
| 株式会社チャンスクリエイター | 75,000 千円 | 100.0 % | 小売業 |
| 株式会社スタッフサポーター | 62,500 千円 | 100.0 % | 人材派遣事業 |
| 株式会社asegonia | 61,000 千円 | 100.0 % | 外国人雇用コンサルティング事業 |
| 株式会社ヒトタス | 15,000 千円 | 66.7 % | 人材派遣事業 |
| 株式会社スタープランニング | 45,015 千円 | 100.0 % | 人材派遣事業 |

### （11）主要な事業内容（平成30年９月30日現在）

| 報告セグメント | 事業の内容 | 対応する子会社 |
|---|---|---|
| 人材サービス事業 | アルバイト・パート採用代行<br>新卒・中途採用代行<br>イベント運営<br>求人広告制作代行<br>定着率向上サービス運営<br>人材派遣 | 当社<br>株式会社テガラミル<br>株式会社スタッフサポーター<br>株式会社asegonia<br>株式会社ヒトタス<br>株式会社スタープランニング |
| メディアサービス事業 | 求人メディア運営 | 株式会社インディバル |
| リテールサービス事業 | コンビニエンスストア運営 | 株式会社チャンスクリエイター |

### （12）主要な事業所（平成30年９月30日現在）

| 事業所名 | | 所在地 |
|---|---|---|
| 当社 | 本社 | 東京都千代田区 |
| 当社 | 有楽町オフィス | 東京都千代田区 |
| 当社 | 関西支社 | 大阪市北区 |
| 当社 | 東北支社 | 仙台市青葉区 |
| 当社 | 東海支社 | 名古屋市中村区 |
| 株式会社インディバル | 東京本社 | 東京都港区 |
| 株式会社インディバル | 名古屋営業所 | 名古屋市中村区 |
| 株式会社インディバル | 大阪営業所 | 大阪市北区 |
| 株式会社テガラミル | 本社 | 東京都千代田区 |
| 株式会社チャンスクリエイター | 本社 | 東京都千代田区 |
| 株式会社スタッフサポーター | 東京本社 | 東京都新宿区 |
| 株式会社スタッフサポーター | 東北支社 | 仙台市青葉区 |
| 株式会社スタッフサポーター | 東海支社 | 名古屋市中村区 |
| 株式会社asegonia | 東京本社 | 東京都千代田区 |

| 事業所名 | | 所在地 |
|---|---|---|
| 株式会社ヒトタス | 石川本社 | 石川県金沢市 |
| 株式会社ヒトタス | 石川支社 | 石川県金沢市 |
| 株式会社スタープランニング | 福島本社 | 福島県郡山市 |
| 株式会社スタープランニング | 事業本部 | 宮城県仙台市 |
| 株式会社スタープランニング | 仙台支社 | 宮城県仙台市 |

### （13）従業員の状況（平成30年９月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|---|---|
| 364名（249名） | 53名（31名） |

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|---|---|
| 207名（176名） | 8名（23名） |

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （14）主要な借入先および借入額（平成30年９月30日現在）

| 借入先 | 借入額 |
|---|---|
| 株式会社りそな銀行 | 900,716 千円 |
| 株式会社三井住友銀行 | 102,420 千円 |

## 2. 会社の株式に関する事項（平成30年９月30日現在）

**(1) 発行可能株式総数**　24,840,000株
**(2) 発行済株式の総数**　7,330,320株
**(3) 株主数**　2,618名
**(4) 大株主（上位10名）**

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|---|---|---|
| 米田光宏 | 1,386,490株 | 18.91% |
| 株式会社ツナグ・ソリューションズ従業員持株会 | 1,142,709株 | 15.59% |
| 株式会社米田事務所 | 856,530株 | 11.68% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 583,900株 | 7.97% |
| 渡邉英助 | 360,000株 | 4.91% |
| 株式会社リクルート | 186,300株 | 2.54% |
| 平賀充記 | 162,000株 | 2.21% |
| 御子柴淳也 | 156,690株 | 2.14% |
| 矢野孝治 | 156,690株 | 2.14% |
| 久米喜代司 | 144,000株 | 1.96% |

（注）持株比率は、自己株式（43株）を控除して計算しております。

**(5) その他株式に関する重要な事項**

平成30年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行い、発行可能株式総数が16,560,000株、発行済株式の総数が4,869,480株、それぞれ増加しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

### (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権の状況（平成30年９月30日現在）

① 名　　称（発 行 日）　第１回新株予約権（平成27年３月31日）
② 新 株 予 約 権 の 数　1,150個
③ 新株予約権の払込金額　払込みを要しない
④ 新株予約権の行使価額　１株につき112円
⑤ 目的となる株式の種類及び数　普通株式103,500株（新株予約権１個につき90株）
⑥ 新株予約権の行使期間　平成29年４月１日から平成37年２月28日まで
⑦ 当社役員の保有状況

| 区　分 | 新株予約権の数 | 目的である株式の種類及び数 | 保有者数 |
|---|---|---|---|
| 取締役（社外取締役を除く） | 1,100個 | 普通株式　99,000株 | ５名 |
| 監査役 | 50個 | 普通株式　4,500株 | １名 |

### (2) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成30年９月30日現在）

| 地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---|---|---|
| 代表取締役社長 | 米田光宏 | 株式会社米田事務所代表取締役社長<br>株式会社テガラミル取締役<br>株式会社インディバル取締役<br>株式会社チャンスクリエイター代表取締役社長 |
| 取締役 | 御子柴淳也 | 経営戦略統括本部長<br>株式会社インディバル取締役<br>株式会社asegonia取締役 |
| 取締役 | 矢野孝治 | サービス統括本部長<br>株式会社チャンスクリエイター取締役 |
| 取締役 | 平賀充記 | クリエイティブサービス統括本部長 |
| 取締役 | 久米喜代司 | ソリューション統括本部長<br>株式会社インディバル取締役 |
| 取締役 | 渡邉英助 | グループ投資マネジメント室長<br>株式会社インディバル代表取締役社長<br>株式会社スタッフサポーター代表取締役社長<br>株式会社asegonia取締役<br>株式会社ヒトタス取締役<br>株式会社スタープランニング監査役 |
| 取締役 | 上林時久 | グループ営業推進室長<br>株式会社テガラミル代表取締役社長 |
| 取締役 | 片岡伸一郎 | コーポレート統括本部長 |
| 取締役 | 六川浩明 | 小笠原六川国際総合法律事務所代表弁護士<br>首都大学東京産業技術大学院大学講師<br>株式会社船井財産コンサルタンツ(現株式会社青山財産ネットワークス)社外監査役<br>株式会社夢真ホールディングス社外監査役<br>株式会社システムソフト社外監査役<br>株式会社医学生物学研究所社外監査役<br>株式会社オウケイウェイブ社外監査役 |
| 常勤監査役 | 宮原正雄 | 株式会社インディバル監査役 |
| 監査役 | 小山貴子<br>(現姓 大庭) | 社会保険労務士事務所フォーアンド代表<br>株式会社フォーアンド代表取締役<br>株式会社イノベーション監査役 |
| 監査役 | 北村恵美 | 税理士法人三村会計事務所代表社員<br>医療法人社団風光会監事<br>株式会社宮入バルブ製作所監査役<br>株式会社宝仙堂監査役 |

(注) 1．取締役六川浩明氏は会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2．監査役宮原正雄氏、小山貴子氏及び北村恵美氏は会社法第２条第16号に定める社外監査役でありま

す。
3．監査役北村惠美氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。
4．当社は、取締役六川浩明氏、監査役宮原正雄氏、小山貴子氏及び北村惠美氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5．中川博史氏は、平成29年12月22日付けで一身上の都合により監査役を辞任しております。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役の間で、職務を行うことにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第１項の責任について、会社法第427条第１項の規定に基づき、会社法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

### (3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

取締役９名　　140,722千円（うち社外１名　　2,850千円）
監査役４名　　10,500千円（うち社外４名　　10,500千円）

(注) 1．取締役の報酬につきましては、報酬総額年額200,000千円の範囲で、各取締役の業績、貢献度等を総合的に勘案し決定しております。
2．監査役の報酬につきましては、報酬総額年額50,000千円の範囲で、各監査役の業績、貢献度等を総合的に勘案し決定しております。
3．上記には、平成29年12月22日をもって辞任した監査役１名を含んでおります。

### (4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係
該当事項はありません。

② 社外役員の主な活動状況

| 地　位 | 氏　名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---|---|---|
| 取締役 | 六川浩明 | 当事業年度に開催した取締役会13回中12回に出席し、弁護士としての豊富な経験と高い見識から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 |
| 監査役 | 宮原正雄 | 当事業年度に開催した取締役会13回中13回に出席し、また監査役会12回中12回に出席し、人材ビジネス等における豊富な経験と高い見識から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 |

| 地　　位 | 氏　　名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---|---|---|
| 監　査　役 | 小　山　貴　子<br>(現姓　大庭) | 当事業年度に開催した取締役会13回中13回に出席し、また監査役会12回中12回に出席し、社会保険労務士としての豊富な経験と高い見識から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 |
| 監　査　役 | 北　村　恵　美 | 当事業年度に開催した取締役会13回中13回に出席し、また監査役会12回中12回に出席し、公認会計士、税理士としての豊富な経験と高い見識から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

| | 報酬等の額 |
|---|---|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 | 21,500千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 21,500千円 |

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．当社監査役会は、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は会計監査人が会社法第340条第１項に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、上記の他、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、監査役会は、その決議により株主総会に提出する会計監査人の解任及び不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会に株主総会の目的とすることを求めます。

## 6. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

**(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制**

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 当社は、取締役及び使用人の職務の適法性を確保するため、コンプライアンス（法令遵守）があらゆる企業活動の前提条件であることを決意し、「コンプライアンス規程」を定め、各役職員に周知徹底させております。

ロ コンプライアンスを確保するための体制の一手段として、「リスク管理委員会」を設置して、各役職員に対するコンプライアンス教育・研修の継続的実施を通じて、全社的な法令遵守の推進に当てております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 当社では、取締役の職務執行に係る事項である議事録、会計帳簿、稟議書、その他の重要な情報等について文書管理規程等に従い、文書または電磁的記録媒体に記録し、適切に保存及び管理しております。

ロ 取締役、監査役その他関係者はこれらの規程に従い、その職務遂行の必要に応じて上記の書類等を閲覧することができるものとしております。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築の基礎として、毎月１回の定時取締役会を開催しております。また、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を随時開催しております。

ロ 取締役会は当社の財務、投資、コストなどの項目に関する目標を定め、目標達成に向けて実施すべき具体的方法を各部門に実行させ、取締役はその結果を定期的に検証し、評価、改善を行うことで全社的な業務の効率化を実現させております。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 当社はリスク管理体制の確立を図るため、横断的組織として「リスク管理委員会」を設置しリスク管理委員長（取締役の中から選任）を中心にリスク管理体制の整備及びリスクの予防に努めております。

ロ リスク管理委員会での状況のレビューや結果は逐次取締役会に報告し決定しております。また、その結果については監査役会にて報告しております。

⑤　当社における業務の適正を確保するための体制

イ　当社の運営管理及び内部統制の実施に関しては、リスク管理委員会がこれを担当しております。

ロ　リスク管理委員会は当社のコンプライアンスに関して、統括推進する体制を構築し、横断的な管理を行っております。

ハ　コンプライアンス統括責任者は当社の内部統制の状況について、必要の都度、取締役会に報告しております。

⑥　当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ　当社及び子会社から成る企業集団全体の情報の保存及び管理を適切に行うため、子会社に対し、業務執行に関する事項の報告を求めております。

ロ　子会社の内部統制の状況について、必要に応じ当社の取締役会において報告しております。

ハ　当社は子会社経営において、当社に準じた損失の危険の管理に関する体制が整備されるように指導しております。

ニ　子会社にて不測の事態が発生した場合を想定し、適切な情報が当社へ伝達される体制を整備しております。

ホ　当社及び子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、内部監査部門は、定期的に内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告することにより、業務全般に関する適正性を確保しております。

⑦　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で管理部門スタッフをその任にあてております。

ロ　監査役の補助業務に当たる使用人は、その間は監査役の指示に従い職務を行うものとしております。

⑧　取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

イ　取締役及び使用人は、監査役に対して職務の執行、当社に重大な影響を及ぼす事項、経営の決議に関する事項について、その内容を速やかに報告しております。

ロ　監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、営業戦略会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対して、その説明を求めることができるものとしております。

⑨　子会社の取締役・監査役及び使用人等またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

　　子会社の取締役・監査役及び使用人等は職務の執行状況等について、当社監査役から報告を求められた場合、速やかに適切な報告を行っております。

⑩　監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

　　当社は監査役に前⑧、⑨の報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底しております。

⑪　監査役の職務の遂行について生じる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または責務の処理に係る方針に関する事項

　　当社は監査役がその職務の執行について、必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理しております。

⑫　その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

イ　監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び使用人は監査に対する理解を深め監査役監査の環境を整備するよう努めております。

ロ　監査役は専門性の高い法務、会計について独立して弁護士、監査法人と連携を図っております。また、取締役会、経営会議、リスク管理委員会等の重要会議に出席するほか、取締役との懇談、社内各部門への聴取及び意見交換、資料閲覧、監査法人の監査時の立会い及び監査内容についての聴取ならびに意見交換を行い、監査役会にて報告、審議を行っております。

⑬　反社会的勢力排除のための体制

イ　当社は、暴力団、暴力団構成員、準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という）との関係を一切遮断しております。

ロ　当社は、反社会的勢力排除のため、以下の内容の体制整備を行っております。

（イ）反社会的勢力対応部署の設置
（ロ）反社会的勢力に関する情報収集・管理体制の確立
（ハ）外部専門機関との連携体制の確立
（ニ）反社会的勢力対応マニュアルの策定
（ホ）暴力団排除条項の導入
（ヘ）その他反社会的勢力を排除するために必要な体制の確立

**(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況**

① 当社は、取締役会を13回開催し、社外取締役を含む各取締役及び社外監査役は法令又は定款等に定められた事項及び経営上重要な事項について審議を行っております。

② 当社は、監査役会を12回開催し、各社外監査役は監査方針、監査計画に基づき、取締役会への出席や業務執行に関する重要な文書の閲覧等を通じて取締役の業務執行、法令及び定款等の遵守状況について監査を行っております。

③ 当社は、取締役、社外取締役、社外監査役及び各部門の長から構成されるリスク管理委員会を四半期に１回開催し、コンプライアンスに関わる事項を含むリスク情報等の共有を行い、その対応策等について協議を行いました。

**(3) 株式会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

**(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、必要な内部留保を図るとともに、経営成績に応じた利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。平成30年９月期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため１株当たり２円の配当を実施させていただくことといたしました。

## 7. 特定完全子会社に関する事項

特定完全子会社に関する事項

| 名　　称 | 住　　所 | 帳簿価額の合計額 | 当社の総資産額 |
|---|---|---|---|
| 株式会社インディバル | 東京都千代田区 | 954,314千円 | 2,939,917千円 |

（注）本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成30年９月30日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| **(資産の部)** | | **(負債の部)** | |
| **流動資産** | **2,318,605** | **流動負債** | **1,566,486** |
| 現金及び預金 | 1,125,752 | | |
| 受取手形及び売掛金 | 878,628 | 買掛金 | 263,662 |
| 商品 | 19,464 | | |
| 仕掛品 | 2,211 | 短期借入金 | 286,247 |
| 貯蔵品 | 272 | | |
| 前払費用 | 125,058 | １年内返済予定の長期借入金 | 164,986 |
| 未収入金 | 98,147 | | |
| 繰延税金資産 | 52,513 | 未払金 | 272,704 |
| その他 | 18,561 | | |
| 貸倒引当金 | △2,006 | 未払費用 | 255,447 |
| **固定資産** | **1,207,038** | | |
| **有形固定資産** | **133,124** | 未払法人税等 | 87,153 |
| 建物附属設備 | 132,637 | | |
| 減価償却累計額 | △60,618 | 賞与引当金 | 104,916 |
| 建物附属設備(純額) | 72,018 | | |
| 車両運搬具 | 15,920 | その他 | 131,368 |
| 減価償却累計額 | △15,893 | | |
| 車両運搬具(純額) | 27 | **固定負債** | **616,589** |
| 工具、器具及び備品 | 148,811 | | |
| 減価償却累計額 | △98,425 | 長期借入金 | 599,282 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 50,385 | | |
| リース資産 | 29,765 | 役員退職慰労引当金 | 1,530 |
| 減価償却累計額 | △19,073 | | |
| リース資産(純額) | 10,692 | その他 | 15,777 |
| **無形固定資産** | **709,291** | **負債合計** | **2,183,076** |
| ソフトウエア | 187,220 | **(純資産の部)** | |
| のれん | 491,868 | **株主資本** | **1,333,635** |
| その他 | 30,202 | **資本金** | **516,693** |
| **投資その他の資産** | **364,623** | **資本剰余金** | **336,693** |
| 投資有価証券 | 81,980 | **利益剰余金** | **480,311** |
| 敷金及び保証金 | 202,256 | | |
| 繰延税金資産 | 69,542 | **自己株式** | **△62** |
| その他 | 11,838 | **非支配株主持分** | **8,932** |
| 貸倒引当金 | △994 | **純資産合計** | **1,342,568** |
| **資産合計** | **3,525,644** | **負債・純資産合計** | **3,525,644** |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成29年10月１日から
平成30年９月30日まで）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | |
|---|---|---|
| **売上高** | | **8,668,721** |
| **売上原価** | | **5,414,549** |
| **売上総利益** | | **3,254,172** |
| **販売費及び一般管理費** | | **3,022,314** |
| **営業利益** | | **231,857** |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息及び配当金 | 29 | |
| 助成金収入 | 10,892 | |
| 保険解約返戻金 | 18,311 | |
| その他 | 5,080 | 34,313 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 7,094 | |
| 支払手数料 | 9,757 | |
| その他 | 825 | 17,677 |
| **経常利益** | | **248,493** |
| **特別損失** | | |
| 固定資産除却損 | 2,247 | 2,247 |
| **税金等調整前当期純利益** | | **246,246** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 127,838 | |
| 法人税等調整額 | 21,082 | 148,920 |
| **当期純利益** | | **97,325** |
| **非支配株主に帰属する当期純利益** | | **△1,067** |
| **親会社株主に帰属する当期純利益** | | **98,392** |

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

（平成29年10月 1 日から
平成30年 9 月30 日まで）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 513,352 | 333,352 | 381,918 | — | 1,228,624 | — | 1,228,624 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 3,340 | 3,340 | — | — | 6,680 | — | 6,680 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 98,392 | — | 98,392 | — | 98,392 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △62 | △62 | — | △62 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | — | — | — | — | 8,932 | 8,932 |
| 当期変動額合計 | 3,340 | 3,340 | 98,392 | △62 | 105,011 | 8,932 | 113,943 |
| 当期末残高 | 516,693 | 336,693 | 480,311 | △62 | 1,333,635 | 8,932 | 1,342,568 |

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成30年９月30日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| **(資産の部)** | | **(負債の部)** | |
| **流動資産** | **1,209,128** | **流動負債** | **1,039,963** |
| 現金及び預金 | 484,881 | 買掛金 | 279,880 |
| 受取手形及び売掛金 | 547,192 | 短期借入金 | 200,000 |
| 仕掛品 | 1,254 | １年内返済予定の長期借入金 | 175,516 |
| 貯蔵品 | 138 | リース債務 | 2,163 |
| 前払費用 | 51,029 | 未払金 | 188,546 |
| 未収入金 | 102,129 | 未払費用 | 123,784 |
| 繰延税金資産 | 15,482 | 未払法人税等 | 5,803 |
| その他 | 7,402 | 未払消費税等 | 23,208 |
| 貸倒引当金 | △383 | 賞与引当金 | 30,274 |
| **固定資産** | **1,730,789** | その他 | 10,784 |
| **有形固定資産** | **88,618** | **固定負債** | **656,664** |
| 建物附属設備 | 93,601 | 長期借入金 | 652,629 |
| 減価償却累計額 | △34,807 | リース債務 | 3,766 |
| 建物附属設備（純額） | 58,794 | その他 | 268 |
| 工具、器具及び備品 | 63,117 | **負債合計** | **1,696,627** |
| 減価償却累計額 | △36,302 | **(純資産の部)** | |
| 工具、器具及び備品（純額） | 26,815 | **株主資本** | **1,243,290** |
| リース資産 | 12,045 | **資本金** | **516,693** |
| 減価償却累計額 | △9,036 | **資本剰余金** | **336,693** |
| リース資産（純額） | 3,009 | 資本準備金 | 336,693 |
| **無形固定資産** | **49,322** | **利益剰余金** | **389,965** |
| ソフトウェア | 38,919 | その他利益剰余金 | 389,965 |
| その他 | 10,402 | 繰越利益剰余金 | 389,965 |
| **投資その他の資産** | **1,592,848** | **自己株式** | **△62** |
| 投資有価証券 | 81,980 | **純資産合計** | **1,243,290** |
| 関係会社株式 | 1,398,703 | | |
| 敷金及び保証金 | 106,436 | | |
| 繰延税金資産 | 5,178 | | |
| その他 | 899 | | |
| 貸倒引当金 | △350 | | |
| **資産合計** | **2,939,917** | **負債・純資産合計** | **2,939,917** |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成29年10月 1 日から
平成30年 9 月30日まで）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | |
|---|---|---|
| **売上高** | | **5,044,466** |
| **売上原価** | | **3,967,556** |
| **売上総利益** | | **1,076,910** |
| **販売費及び一般管理費** | | **1,032,630** |
| **営業利益** | | **44,279** |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息 | 15 | |
| 経営指導料 | 38,512 | |
| その他 | 9,769 | 48,297 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 4,845 | |
| 社債利息 | 43 | |
| 支払手数料 | 8,750 | |
| その他 | 135 | 13,776 |
| **経常利益** | | **78,800** |
| **特別損失** | | |
| 固定資産除却損 | 2,247 | 2,247 |
| **税引前当期純利益** | | **76,553** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,315 | |
| 法人税等調整額 | 3,271 | 26,587 |
| **当期純利益** | | **49,966** |

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

（平成29年10月 1 日から
平成30年 9 月30日まで）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 513,352 | 333,352 | 333,352 | 339,999 | 339,999 | ― | 1,186,705 | 1,186,705 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 3,340 | 3,340 | 3,340 | ― | ― | ― | 6,680 | 6,680 |
| 当期純利益 | ― | ― | ― | 49,966 | 49,966 | ― | 49,966 | 49,966 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | ― | ― | △62 | △62 | △62 |
| 当期変動額合計 | 3,340 | 3,340 | 3,340 | 49,966 | 49,966 | △62 | 56,584 | 56,584 |
| 当期末残高 | 516,693 | 336,693 | 336,693 | 389,965 | 389,965 | △62 | 1,243,290 | 1,243,290 |

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 監査報告書

**連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本**

## 独立監査人の監査報告書

平成30年11月26日

株式会社ツナグ・ソリューションズ
取 締 役 会 御 中

**EY新日本有限責任監査法人**

業務執行社員
指定有限責任社員　公認会計士　関 谷 靖 夫　㊞

業務執行社員
指定有限責任社員　公認会計士　善 方 正 義　㊞

当監査法人は、会社法第４４４条第４項の規定に基づき、株式会社ツナグ・ソリューションズの平成２９年１０月１日から平成３０年９月３０日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツナグ・ソリューションズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

**会計監査人の監査報告書　謄本**

## 独立監査人の監査報告書

平成30年11月26日

株式会社ツナグ・ソリューションズ
取 締 役 会 御 中

**EY新日本有限責任監査法人**

業務執行社員
指定有限責任社員　公認会計士　関 谷 靖 夫　㊞

業務執行社員
指定有限責任社員　公認会計士　善 方 正 義　㊞

当監査法人は、会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ツナグ・ソリューションズの平成２９年１０月１日から平成３０年９月３０日までの第１２期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書　謄本

平成30年11月26日

# 監査役会監査報告

株式会社ツナグ・ソリューションズ監査役会

常勤監査役（社外監査役）　宮原正雄　㊞

社外監査役　小山貴子　㊞

社外監査役　北村恵美　㊞

当監査役会は、平成２９年１０月１日から平成３０年９月３０日までの第１２期事業年度の取締役の職務執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の結果、監査役全員の一致した意見として、以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

（1）監査役会はあらかじめ監査方針、監査基準、監査計画を定めたうえで、各監査役が必要な調査を行い、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（2）各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査基準、監査計画等に従い、取締役、内部監査室、及びその他事業管理本部の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、内部監査室、及びその他コーポレート統括本部の職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、本社、支社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第１００条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、内部監査室、及びその他事業管理本部の職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第１３１条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成１７年１０月２８日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

# 株式会社ツナグ・ソリューションズ　株主総会会場ご案内略図

| | | |
|---|---|---|
| 会　場 | 東京都港区浜松町二丁目４番１号 | 世界貿易センタービル ３階<br>ＷＴＣコンファレンスセンター「Ｒｏｏｍ Ａ」 |

| | | |
|---|---|---|
| 交通機関のご案内 | ＪＲ線・山手線 | 浜松町駅直結 |
| | ＪＲ線・京浜東北線 | 浜松町駅直結 |
| | ＪＲ線・東京モノレール羽田空港線 | 浜松町駅直結 |
| | 都営地下鉄浅草線 | 大門駅直結（Ｂ３出口） |
| | 都営地下鉄三田線 | 大門駅直結（Ｂ３出口） |

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申しあげます。

